

2024年03月07日掲載

小方尚子 - わが国の転職市場の現状



小方尚子

株式会社日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

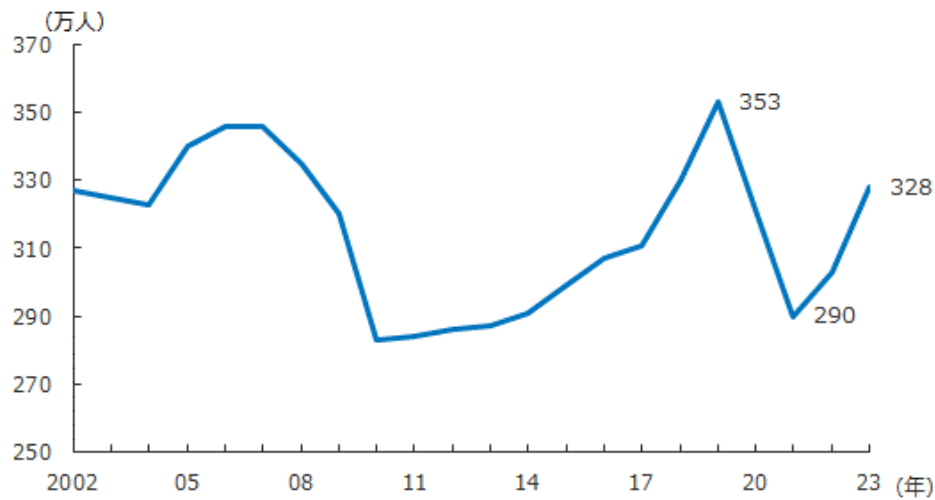
HR **watcher**

人口が減少しつつあるわが国では、適材適所に人材配置を行うことの重要性が増しています。このため、政府も成長分野への円滑な労働移動を目指す方針を打ち出しています。そこで今回は、最近の転職市場の状況を検証します。

転職者数は、景気動向に伴って増減しています【[図表1](#)】。わが国の転職者の内訳として、労働需要が景気に応じて変動しやすい非正規雇用者が過半数を占めているためです。好景気の際には条件の良い求人が増えるため、転職者も増えやすくなります。

ここ10年ほどの動きを見ても、いわゆるアベノミクス景気の下で2012年ごろから転職者が増え始め、2019年のピークには353万人に達しました。その後は、コロナ禍による景気の落ち込みで対面型サービスを中心とする非正規の求人が減ったため、転職者数も急減しましたが、2021年の290万人を底に再び増加に転じ、2023年には328万人まで回復しました。

【図表1】 転職者数の推移



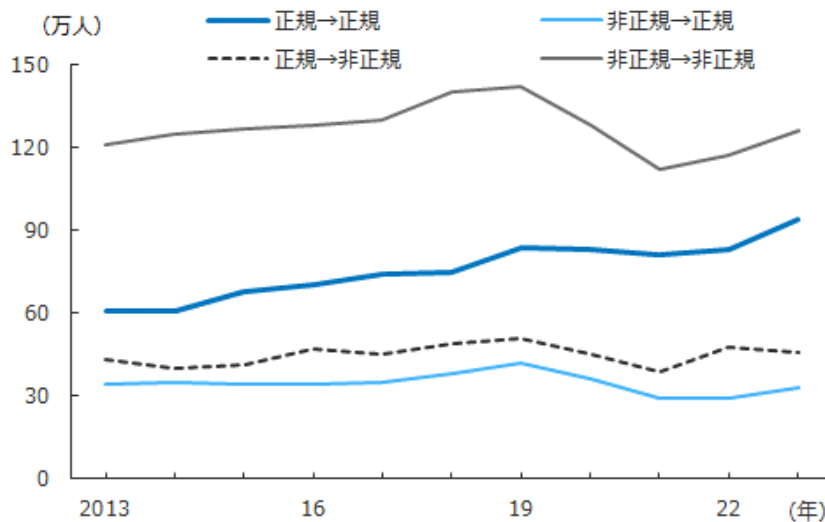
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（【図表2~3】も同じ）

【注】「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者（【図表2】も同じ）

この間の転職者の内訳を雇用形態別に見ると、コロナ禍では非正規の職から別の非正規の職への転職者が大きく減りました【図表2】。正規から非正規への転職も減りました。これは、定年を迎えて非正規雇用に転じることが多い高齢の正規雇用者が、感染を警戒して求職活動を控えたためです。

最近の動きの中で最も注目されるのは、景気循環の動きと関係なく、「正規から正規へ」の転職が着実に増えていることです。コロナ禍で経済が落ち込んだにもかかわらず、正規から正規への転職者は、増勢こそ一服したものの、減少しませんでした。約10年前の2013年に、正規から正規への転職者数は、非正規から非正規への転職者の半分に過ぎませんでした。2023年には4分の3ほどの水準にまで差を縮めています。

【図表2】 雇用形態別の転職者数

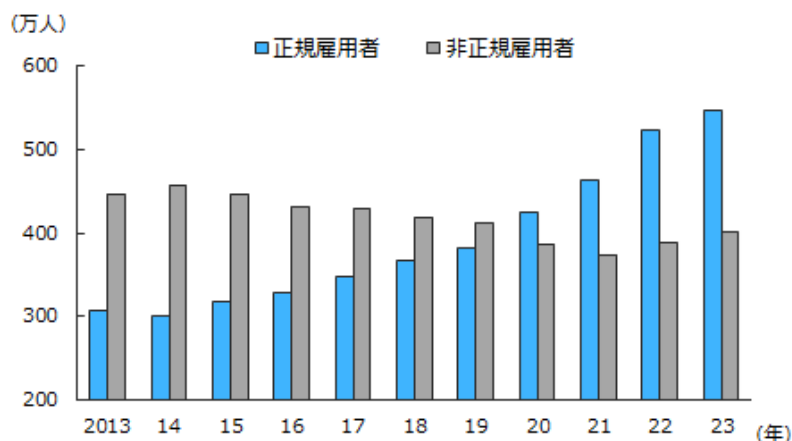


なお、正規から正規への転職者を年齢別に見ると、25～34歳の層が大きく増加しています。2020年の30万人から、コロナ禍によって2021年には27万人に減りましたが、2022年には32万人、2023年には37万人と大きく増え、正規から正規への転職者の増加の半分はこの年齢層が占めています。

この年齢層は、リーマンショック後の新卒採用市場が厳しかった時期に社会人となった労働者が含まれるため、最初の就職先が本意ではなかった人などが多いと考えられます。一方、多くの企業は、従業員の年齢構成の平準化を目指し、この年齢層の中途採用に積極的です。この結果、需給両面の要因から若年層の転職者が増えたと見られます。

また、正規雇用の転職希望者が増え続けているため、今後も転職者数の増加が見込まれます。転職希望者数は、従来は非正規雇用者のほうが多かったのですが、2020年に逆転しました【図表3】。2023年には、非正規の転職希望者が約400万人であるのに対し、正規が550万人に達しています。深刻な人手不足を背景に、企業が人材の困り込みを図るために多くの非正規雇用を正規雇用に変換したほか、パート、アルバイトの時給の伸びが正規雇用以上に高まったことが、非正規雇用の転職希望者の減少につながっていると見られます。

【図表3】 転職希望者数



今のところ、転職希望者のうち実際に求職活動を実施する労働者は、正規で全体の約3割、非正規で約4割にとどまっています。さらに、求職活動が実を結び転職が実現する労働者も、年間で正規雇用者全体の4%、非正規雇用者の8%程度にとどまっています。

もっとも、厚生労働省の「雇用動向調査」によると、2023年上期に転職によって賃金が1割以上増えた人の割合が、全体の3割弱に高まっています。

転職によって収入を増やそうとする動きが広がれば、転職希望者のみならず、実際に転職する人も増える可能性が高まります。一方で、現在の勤め先を選んだ理由として、収入の多さよりも仕事の内容や労働条件を挙げる転職者が増えているため、企業側としては、賃金の引き上げだけでなく、働きやすさの改善なども優秀な人材の獲得に重要です。人材流出の防止に努める必要も強まるでしょう。

会社の枠にとらわれず活躍の場を求める転職者が増える中、企業としては、転職市場を自社の適材適所の人材配置にどう活用していくかを真剣に考える必要があります。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。